

気候変動に関するCDP調査において 最高評価となる「Aリスト」企業に2年連続で選定されました

株式会社三越伊勢丹ホールディングス（東京都新宿区／取締役 代表執行役社長 CEO 細谷敏幸、以下「三越伊勢丹HDS」）は、国際的な環境非営利団体CDPにより、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、2年連続でAリスト企業に選定されました。



1. CDPについて

CDPは、2000年に設立された英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。世界の企業や組織の「気候変動」、「フォレスト」、「水セキュリティ」などの環境問題への取り組みについて調査、分析を行い、その評価結果を公開しています。CDPの環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示においてグローバルスタンダードとして広く認知されています。

毎年、詳細かつ独立した手法でこれらの企業を評価し、情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定など、環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいて、AからD-のスコアで評価しています。2023年は、評価対象となった21,000社以上の企業の中で、気候変動対応と事業戦略において特に優れた取り組みを行っている企業346社が気候変動分野における最高評価「Aリスト」に選定されました。

2. 三越伊勢丹グループの気候変動対応について

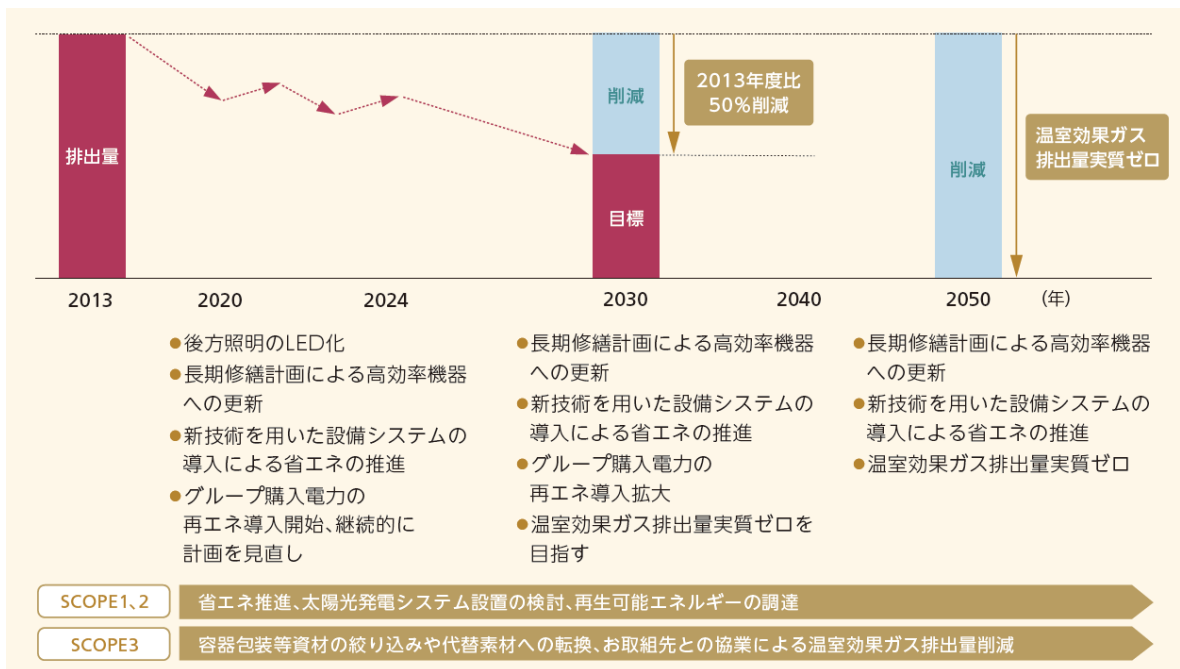
三越伊勢丹グループは、気候変動対応を、企業活動を長期に継続するうえで必須の取り組みであると認識し、重要課題に位置付けています。

2018年度に、「2030年度の温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）」を目標に掲げ、2019年度に、2050年の環境長期目標「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を定めました。現在、省エネ・創エネ・再エネの3つを軸に気候変動対応に取り組むとともに、循環型社会を目指した4R（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）などに尽力しています。これらの取り組みの結果、2022年度の温室効果ガス排出量（Scope1・2）は2013年度比47.6%削減となりました。また2023年度には、調達活動においても環境や人権などの社会課題に配慮するため、調達方針を改訂し、お取引先行動規範を新たに制定しました。今後は、Scope3の削減にも積極的に取り組み、さらに高い水準を目指して推進してまいります。

情報開示においては、2021年に気候変動対応をより積極的に推進していくため、「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいたシナリオ分析と情報開示を進めています。2022年度より、有価証券報告書に開示し、ステークホルダーの方々とのエンゲージメントを強化しています。

三越伊勢丹グループは、私たちの目指す姿（ビジョン）である「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向け、気候変動問題をはじめとした社会課題に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

3. 2050年環境長期目標に向けたステップ



【参考】三越伊勢丹グループのサステナビリティに関する取り組み

ウェブサイト <https://imhds.disclosure.site/ja>
 サステナビリティレポート <https://imhds.disclosure.site/ja/themes/217>
 統合レポート <https://imhds.disclosure.site/ja/themes/136>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 広報・IR部 050-1704-0684